平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権政策部 行政経営改革推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
	行政経営品質向上活動、行政評価（事業仕分け）等の実施	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25.3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部署	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	プロセスデザイナー、市長、副市长、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	・職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 ・地域経営と連携した行政経営を目指す。

3 平成26年度 決算(活動実績・コスト情報・目標到達度)

実施した事業の内容(活動実績)	廿日市市行政経営改革指針(平成25年3月)の推進、浸透を図るため、各種取組みを実施した。		
	(1) 行政経営品質向上活動	組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会(人事課主催)をサポートした。	
	(2) 行政評価(事業仕分け)の推進	P D C A サイクルの確実な実践に向けて、職員(コーディネーター、評価者及び事業実施担当課)の考える力をさらに高めた。 ・改革推進プロジェクトチーム(職員15名)を評価者として行政評価を実施した。 ・9事業を対象に2日間実施し、評価結果を踏まえて事業実施担当課が検討し、予算に反映した。 ・内部評価力及び実効性を高めるため、コーディネーターを各部署政策監が行い、行政評価の経験があり本市の取組みに理解のある他自治体職員にアドバイザーを依頼した。	
	(3) その他	平成25年度業務改善調査に基づき、市民課窓口業務の一部に民間委託を導入した。 民間ノウハウを活用するため、引き続き、指定管理者の更新を行った。 行政経営の進捗状況と組織目標の共有状況を確認するため、職員意識調査(簡易調査)を実施した。	
	【歳出】	行政評価アドバイザー報償費(2人) 63,000 円	自治体マネジメント実践会議旅費 34,660 円
		行政評価アドバイザー旅費(2人) 96,600 円	その他旅費 108,660 円 消耗品費・役務費等 18,853 円

コスト情報(円)	項目	平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	879,100	321,773	
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
市(市税など)		879,100	321,773		
ト換算	人件費(按分) B	0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,859,200		
	総事業費(A+B)	7,667,900	7,180,973		
	① 人口(4月1日現在)	117,680 人	117,182 人		
	② 市民1人当たり	65	61		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H25実績値	H26目標値	H26実績値	H27目標値	備考
	活動成果	各組織での改善活動(1係ワントライ運動)	件	—	100	—	100
行政評価を活用した事業見直しの推進		件	12	12	9	8	
組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員		%	63.5	60.0	53.8	65.0	簡易調査